

《ミャンマー:クーデター関連》

1. PDF合同軍が国軍の車列を襲撃＝多数の死傷者発生

ミャンマーのモン州で11日、カレン民族解放軍(KNLA)と市民防衛隊(PDF)の合同軍が国軍の車列を襲撃し、多数の死傷者が発生した。合同軍は、モン州ビーリン郡のヤンゴン—モーラマイン道路料金所付近を通過していた10台の国軍車列を遠隔操作の地雷などで攻撃し、国軍兵士約20人が死傷した。このほか、合同軍側1人と一般市民1人が負傷した。

2. 「軍評議会に最大の報復を行う」＝アラカン軍

ミャンマーの少数民族武装勢力のアラカン軍(AA)は11日、軍評議会(SAC)に対して最大の報復を行うと発表した。ミャンマー国軍は11日、ラカイン州ポンナーチュン郡シンイン村で軍事作戦を行い、住民9人を殺害した。これは戦争犯罪に当たるとして、アラカン軍が非難した。同様に、チン州パラワ郡で発生した戦闘に関し、住民が居住する地域に重火器による攻撃や空爆を行ったことについて、「国軍は住民を大量殺りくしようとしている」と非難するとともに、「SACに対して最大の報復を行う」と発表した。

3. カチン武装勢力、国軍が10人超を拘束

ミャンマー北部カチン州の少数民族武装勢力、カチン独立軍(KIA)の政治部門であるカチン独立機構(KIO)の関係者ら10人超が13日朝、国軍に拘束されたようだ。拘束されたのはKIOの管理部門で働く13人と民間人2人。いずれも州都ミッチーナのカラオケ店で拘束され、15日時点では国軍の取り調べを受けているようだ。ミャンマー・ナウは、地元メディアやKIO内部からの情報として、KIOとKIAに所属する十数人が国軍に拘束されたと報じている。KIOの広報担当者は、地元メディアに関係者の拘束を認めているが、詳細は明らかにしていないという。KIOを巡っては10月23日、同組織が設立62周年を記念して開催した音楽イベントを国軍が空爆。ミャンマー・ナウは、この空爆で当初62人の死亡が確認されたが、負傷者とされた約100人のうち30人が、適切な治療を受けられずにその後死亡したと伝えている。

4. 国軍駐屯地3カ所をカレン民族同盟が攻撃＝バゴ管区

ミャンマー国内で最大の少数民族武装勢力であるカレン民族同盟(KNU)は、バゴ管区にある3カ所の国軍の駐屯地を攻撃したと発表した。KNUによると、カレン民族解放軍(KNLA)とKNUの合同軍が11月12日、国軍の駐屯地3カ所を攻撃。国軍兵士11人が死亡、多数の武器や弾薬を押収したという。攻撃に対抗する国軍は空爆を実行したため、周辺18村の住民2万人以上が避難している。2021年2月のクーデター以降、KNUの統治エリアで発生した戦闘は382回に上るといふ。

5. . ヤンゴン市内の公認両替所に強盗

ヤンゴン市内ミンガラータウンニョン郡区の公認両替所で12日、強盗事件が発生した。同日午後3時ごろ、ミンガラータウンニョン郡区テイビュー郵便局バス停近くの「イエ・ミン・アウン」両替所に強盗グループが車2台で乗り付け、拳銃を2発発砲して店員を脅し、店内にあった現金を強奪した。犯人の特徴や被害額などは明らかになっていない。

6. 犯罪グループの11人を逮捕＝ヤンゴン

ヤンゴン市内のレーダン交差点やミニゴン周辺で強盗や殺人などを繰り返していたグループのメンバー11人が逮捕された。軍評議会(SAC)傘下の放送局「MRTV」によると、グループの拠点を捜索した結果、スマートフ

オン120台と568万チャット(約38万円)の現金が押収されたという。ヤンゴン市内では、今月9日にもヤンゴンバスサービス(YBS)で強盗が発生し、8人が逮捕されたほか、バス車内でのスリが頻発するなど急激に治安が悪化している。

7. 鶏肉価格、飼料高、停電などで上昇

飼料とひな鳥の値上がり、鶏肉の市場価格を1ビス(計量単位=約1.6キロ)当たり1万2000~1万4000チャット(約800~940円)に押し上げている。度重なる停電で養鶏場が自家発電機の稼働を余儀なくされ、追加コストが小売価格に上乘せされているという。11月初旬からの上げ幅は45%強で、小売業者は消費者の鶏肉離れが広がっていると先行きに懸念を示した。

8. 閣僚人事、農業と建設の2大臣「辞任」

ミャンマー国軍の最高意思決定機関である国家統治評議会(SAC)は14日、ティントウー農業・畜産・かんがい相とシュエレー建設相の「辞任」を認めたと発表した。理由は明らかにしていない。後任人事も発表した。フラモー協同組合・地方開発相に農業・畜産・かんがい相を兼任させる。建設相にはミョータン氏を指名した。ミャンマー国軍は昨年2月のクーデターで実権を掌握。政情不安が経済を混乱させる中、政変から一年以上たった今年、経済関係省庁を中心に組織再編や閣僚の入れ替えが目立っている。5月には電力・エネルギー省を電力省とエネルギー省に分割。これに伴い、電力・エネルギー省トップを務めていたアウンタンウー氏は退任した。電力省とエネルギー省のトップにはタウンハン氏が兼務する形で就任。8月初旬になって、ミャンマー石油ガス公社(MOGE)社長を務めた経験があるミョーミンウー氏がエネ相に就いた。同月中旬にはまた、経済関連の閣僚4人の配置転換などが行われた。

《一般情報》

◎タイ

1. 縫製のマツオカ、合弁設立に向けサハと協議

縫製大手のマツオカコーポレーション(広島県福山市)は10日、合弁会社の設立やそのための資本提携に向けて、タイのサハグループとの間で具体的な協議に入ったと発表した。東南アジアなどでの生産拠点設立も視野に入れる。マツオカコーポレーションは2020年3月にサハグループとの間で、「戦略的業務提携の基本合意」を締結。タイをはじめとするASEAN地域での一層の顧客獲得や市場の拡大、新たなサプライチェーン(供給網)の構築を目指し、共同で研究や調査、開発あるいは共同投資に向けた検討を行ってきた。サハとの円滑な協議の推進に向け、マツオカコーポレーションは地方の中小企業の再生事業向けファンドを運営するジェイ・ウィル・グループ(東京都千代田区)の支援を受ける。

※マツオカ、中国浙江平湖のOEM工場閉鎖

縫製大手のマツオカコーポレーションは10日、浙江省平湖市のアパレルOEM(相手先ブランドによる生産)工場を閉鎖したと発表した。中国事業の効率化が狙い。マツオカによると、中国から東南アジア諸国連合(ASEAN)への生産移管を進めるため、工場を閉鎖した。同工場を運営していた全額出資子会社の嘉興榮織華華為制衣の全持ち分を、中国グループ統括会社の榮織華実業(集団)(平湖市)に譲渡する。手続きは今月下旬に完了する予定。華為制衣は譲渡完了後、工場資産の管理を行う

2. タイ中高速鉄道第1期、工事進捗に遅れ

タイ首都バンコクとラオス国境の東北部ノンカイ県を結ぶタイ中高速鉄道の第1期開発区間(バンコク―東北部ナコンラチャシマ県)の工事進捗(しんちよく)率が15%にとどまっている。大幅に遅れており、工事契約の見直し

が必要とみられている。タイ運輸省筋の情報によると、タイ運輸省と中国国家発展改革委員会（発改委、NDRC）が7日に開いたタイ中高速鉄道開発に関する会議で、工事の進捗状況が報告された。現時点の進捗率は37%を計画していたが、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限、用地収用の遅れ、公共設備の移転の遅れなどによって、15%にとどまっている。第1期開発区間は253キロメートル。14の契約に分けて工事などが進められており、26年3月までに完成させる計画。タイ中高速鉄道の第2期開発（ナコンラチャシマーノンカイ、356キロメートル）は、第1期区間の工事終了後、3～4年で完成させる計画となっている。

◎ベトナム

1. 製靴サムホー、アンザン省で 5300 人解雇

ベトナムで靴製造などを手がけるベトナム・サムホー系列のスポーツシューズ製造会社アンザン・サムホーは、年内に従業員 5,300 人を解雇すると発表した。既に失職した社員もいる。アンザン・サムホーは南部アンザン省のビンホア工業団地で有名ブランドの製品を製造している。受注減少が続くなか、複数の提携先ブランドが 11 月末での発注停止を決めたため、生産計画の変更と人員整理が必要となった。アンザン省労働連盟は 11 日、失職者の支援計画として関連する複数の労組の基金から 1 人当たり 50 万ドン（約 20.2 米ドル、2,812 円）を支給する方針で会社側と合意したと発表した。アンザン・サムホーのパク・ヨン・ホ社長によると、会社側も契約を打ち切る従業員 1 人当たり 200 万ドンを支給する。雇用期間が 1 年未満の従業員も対象となる。

2. 労働者 24 万人超、不完全雇用の状態＝衣料、木材加工など受注減で

ベトナムでこの年末期、24 万人超の労働者が不完全雇用の状態となっている。衣料品、履物、木材加工分野を中心に、工場がすべての労働者に仕事を提供するだけの十分な受注がないためだという。

ベトナム商工会議所のホアン・クアン・フォン副会長によると、世界的なインフレで主要市場の消費が減退し、受注が減少している。ベトナム皮革・履物・かばん協会によれば、会員各社の 2022 年第 4 四半期（10～12 月）の受注数は前年同期比 30% 減少し、輸出額は 9 月以降、減少している。繊維・衣類はスマートフォンに次ぎ、ベトナムで 2 番目の輸出品。ベトナムはナイキ、ザラ、H&M といったブランドの世界最大の生産地の一つになっている。

3. 500 万人が糖尿病＝治療を受けている人は 23% のみ

ベトナム保健省によると、同省の 2021 年の調査結果から、ベトナム人の糖尿病罹患（りかん）率は成人の 7.1% で、約 500 万人と推計されることが分かった。保健省のグエン・ティ・リエン・フォン次官は、このうち糖尿病の診断を受けている人は 35% のみで、医療機関で治療を受けているのは 23% にとどまると話した。同次官は、糖尿病患者はベトナムだけでなく世界全体でも今後数年において増加が続くと予想されると指摘した。また、調査の結果、糖尿病患者の 55% 超が合併症を患っており、そのうち 34% が心血管、39.5% が目や神経系、24% が腎臓の問題を抱えていたと説明した。国立内分泌病院のファム・トゥイ・リン氏は、ベトナム人の食事はファストフードや炭酸飲料、砂糖であふれていると指摘し、砂糖の摂取過多だけでなく、脂質異常も糖尿病リスクを高めると語った。ベトナム糖尿病・内分泌学会のチャン・フー・ザン会長は、糖尿病の治療と管理は依然として多くの困難に直面しており、社会には糖尿病と診断されていない患者の割合が高いと述べた。国立内分泌病院のファン・フオン・ズオン副院長によると、30～69 歳の糖尿病罹患率は 02 年の 2.7% から 12 年は 5.4%、20 年には 7.3% に拡大したことが全国調査で分かった。同副院長は、糖尿病が途上国で一種の「パンデミック」になっており、これまで見られなかった 12～13 歳の患者も出てきていると話した。同病院が 18 年に 11～14 歳を対象に実施した調査によると、太り過ぎの子供の割合が 27.8% と極めて高かった。ズオン副院長は、糖尿病を予防するために食事や運動など生活習慣の改善が必要だと訴えた。

◎カンボジア

1. バベット高速道建設、中国企業と枠組み合意

カンボジア公共事業・運輸省は10日、首都プノンペンとベトナム国境に近い南東部スバイリエン州バベットを結ぶ高速道路(バベット高速道)の建設に関して、中国の中国路橋工程(CRBC)と枠組み合意に調印した。2023年の着工に向け、今後CRBCと詳細な交渉を進めていく方針だ。バベット高速道は片側2車線で、総延長は138キロメートル。総工費は16億3,800万米ドル(約2,300億円)と推定されている。枠組み合意の調印式を主宰したス・チャントル公共事業・運輸相は、フン・セン首相が中国を訪問する予定の23年に建設を開始し、26年末から27年初めの開通を目指したいとコメントした。一方でス・チャントル氏は、ベトナム政府から同国のホーチミンとモクバイを結ぶ高速道をバベット高速道と同じ時期に完工する予定との報告を受けたことを明らかにした。同氏は「両高速道の接続地点に関しては今後の交渉が必要となるが、カンボジアの首都とベトナム最大都市が連結されれば、地域経済の発展にも大きな好影響を与える」との見方を示している。

◎ラオス

1. ボケオ県警察、覚醒剤の錠剤400万錠を押収

ラオス北部ボケオ県の警察は先ごろ、同県トンペウン地区で覚醒剤の一種であるアンフェタミンの錠剤約400万錠を押収した。ボケオ県警察は1日、近隣国からメコン川を經由してボートで薬物が輸送されるとの地元住民からの情報を受けて警戒を強化。2日に2人が乗った疑わしいボートを発見して川岸まで追跡し、荷物が積み替えられたとみられるピックアップトラックを調べたところ、20個の袋に入った計約400万錠のアンフェタミンを発見した。荷物を輸送していた2人は逃走し、警察はその行方を追うとともに、薬物の入手元を捜査している。ボケオ県は、違法薬物の取引が盛んな「ゴールデン・トライアングル(黄金の三角地帯)」に位置する。薬物はボケオ、ルアンナムター、ウドムサイの北部3県を抜け、近隣国に運ばれるという。ラオスは、違法薬物問題の解決を国家的課題としている。警察は麻薬取引の取り締まりを強化しており、タイやミャンマーの当局とも協力しているという。

2. 中南部のサワンパークSEZ、193社が進出

ラオス中南部サワンナケート県にある経済特区(SEZ)「サワンパーク」への進出企業が、193社に達したことが分かった。投資総額は5億8,400万米ドル(約816億円)超。進出企業の業種別の内訳は、サービス業が102社、製造業が74社、商業が17社。外国企業が56%、ラオス企業が28%を占め、残り16%は海外とラオスの合弁事業となっている。サワンパークは、サワン・セノSEZのC地区と呼ばれるエリア。このエリアの西側にはタイ国境に沿ってメコン川が流れており、ドライポート(内陸複合一貫輸送用積み替えターミナル)を備える。このドライポートでは2021年、前年比38%増となる94億4,554万米ドル相当の貨物を取り扱った。ブントン・チットマニー国家副主席は9日、サワンナケート県知事らとともに現地を訪問し、日系を含む複数の企業を視察。「サワンパークは輸出の拡大や雇用の創出に貢献している」と述べた。サワンパークは、ラオス初のSEZとして08年に開設された。敷地面積は234ヘクタール。ベトナムとラオス、タイ、ミャンマーを結ぶ東西経済回廊沿いに位置し、昨年12月のラオス・中国鉄道(中老鉄路)の開通に伴い、利便性が高まっている。

◎インドネシア

1. 労働集約型産業に税優遇検討、解雇防止へ

インドネシアのアイルランガ調整相(経済担当)はこのほど、労働集約型産業向けの税制優遇策を検討していると明らかにした。輸出低迷やサプライチェーン(供給網)の混乱で業績が落ち込む企業が、従業員を大量解雇せずに存続できるようにする。同相は、金融監督庁(OJK)を通じて、労働集約型産業のいくつかの業界について債務再編を含む優遇策を検討していると述べた。財務省税務局の関係者によると、同省内でも衣類産業などの

労働集約型産業を対象にした税制優遇策を協議している。所得税や付加価値税(VAT)を政府が負担する方針。財源は2023年度国家予算の税制優遇向け割り当ての41兆5,000億ルピア(約3,800億円)が充てられる見込みという。インドネシア経済法律研究センター(CELIOS)のビマ・ディレクターは、繊維産業などの輸出志向型の労働集約型産業に税制優遇措置を付与することに賛同した。一方で、企業に対し、従業員を一方向的に解雇することを禁止するといった条件を課すことが必要と指摘した。

◎インド

1. フォックスコン、印工場人員を2年で4倍に

台湾のEMS(電子機器の受託製造サービス)大手、鴻海精密工業傘下の富士康科技集団(フォックスコン)が、インドで米アップルのスマートフォン「iPhone」を生産する工場の人員を今後2年間で4倍に増やす計画であることがわかった。フォックスコンは南部タミルナド州の工場を5万3,000人増やして7万人体制とする考えで、すでに同州政府と協議を進めているという。タミルナドの工場はフォックスコンが中国の河南省鄭州市に置く工場と比較すると規模は小さいが、アップルの中国依存脱却に向けた計画の中心地となっている。iPhoneの組み立てを手がける鄭州工場では、新型コロナウイルスの感染拡大抑制を目的とする厳しい規制によりiPhoneの出荷に影響が出るとの懸念が生じている。アップルは先週、この規制の影響により最新機種「iPhone 14」の出荷台数予測を引き下げた。一方、フォックスコンは10日、需要が拡大する休暇シーズンに向けて生産能力の調整を実施する意向を明らかにしていた。

2. ネパールと印国境結ぶ道路、中国企業が受注

インド企業も入札に参加していたインド国境とネパールを結ぶ高速道路事業で、中国企業の受注が決定した。同高速道路は、ネパールの首都カトマンズから南部テライを経由してインド東部ビハール州と接するマデシ(Madhesh)を結ぶ。今回の入札は第6期分で、インドのインフラ大手アフコンズ・インフラストラクチャーが参加していた。同社の提示額は、199億9,000万ネパールルピー(約215億円)だった。受注した企業は、中国国営建設大手の中国交通建設集団(中国交建)の子会社、中交一公局集団で、応札額は187億8,600万ネパールルピー。事業を管轄するネパール軍が11日、同社に対して基本合意書(LOI)を発行した。ただ、中交一公局集団は入札の初期段階で技術的な専門知識が不足しているとして不適格と判断されたことから、今回の入札は選考過程の透明性に問題があるとの見方も出ている。

◎バングラデシュ

1. IMF、バングラデシュに45億ドル融資

国際通貨基金(IMF)は9日、バングラデシュに対する45億米ドル(約6,580億円)の融資の実施について、事務レベルで暫定的に合意したと明らかにした。バングラデシュは、ロシアによるウクライナ侵攻の影響でエネルギーや食料品の輸入価格が高騰したことによる貿易赤字の拡大、新型コロナウイルスの流行を受けた海外からの送金減少などで深刻な打撃を受けている。バングラデシュ政府は先に、国際収支や予算に関連した資金に加え、気候変動対策にも資金が必要としてIMFに融資を要請していた。これを受け、IMFの代表団は10月26日から11月9日にかけて首都ダッカを訪問。カマル財務相やバングラデシュ中央銀行のタルクダー総裁などと協議したほか、民間企業の代表者らとも会談した。今回の暫定合意では、国際収支上の問題を抱える国を対象とした「拡大クレジットファシリティ」(ECF)と「拡大信用供与」(EFF)の2制度を通じて計32億米ドルを融資。加えて、中・低所得国が直面する長期的な課題への取り組みを支援する「強靱性・持続可能性ファシリティ」(RSF)を通じて13億米ドルを融資する方針。融資期間は3年半となっている。融資の実施には、IMFの理事会の承認を得る必要がある。

◎オーストラリア

1. バランガルー開発の中国系企業、赤字続く

オーストラリア・ニューサウスウェールズ(NSW)州シドニーのセントラル・バランガルー地区の開発を手がける中国系の不動産開発業者アクアランドが2021/22年度(21年7月～22年6月)に3,290万豪ドル(約30億6,150万円)の損失を計上したことが、同社が規制当局に提出した文書で分かった。赤字額は前年度の5,530万豪ドルは下回った。同社の旗艦プロジェクトであるセントラル・バランガルー地区の開発は、NSW州議会の精査により、予定よりも大幅に遅れている。同地区の開発を巡っては、建設大手グロコンとアクアランド、センター・グループで構成されるコンソーシアムが高層タワーの建設を計画していた。だがカジノ大手クラウン・リゾーツは、高層タワーが建設された場合、クラウンが同地区で建設中の高級カジノ・ホテル複合施設からの景観を遮ると主張。高層タワー開発は大幅に遅延し、グロコンは同事業の保有株を7,300万豪ドルでアクアランドに売却した後、プロジェクトから撤退した。事業撤退はグロコンにとって大きな痛手となり、同社は2020年11月に経営破綻している。アクアランドは19年9月にセントラル・バランガルー地区全体の開発権を確保したが、21/22年度には920万豪ドルの追加コストが発生したという。

2. 会計事務所100社、労働者不足で売上に不満

オーストラリアの会計事務所上位100社は、技能労働者を十分確保できなかったことで昨年度の売上高の増加率を十分伸ばせず不満を感じている。2021/22年度(21年7月～22年6月)の100社の総売上高は140億9,000万豪ドル(約1兆3,300億円)と前年度比14.5%増だったが、人手不足で事業機会を損なっていたという。地場会計会社トーマス・ホッパー&パートナーズのスティーブン・ダディッチ社長は、技能労働者が足りないことで、同事務所の売上高の増加率が0.11ポイント損なわれたと述べた。適正な人材が確保できていれば、昨年度の売上高は前年度比15%増が見込めたという。シドニー拠点の会計事務所マーチソンは、昨年度の売上高が12%増だったものの、技能労働者が十分ならさらに拡大可能だったとしている。南オーストラリア州拠点のマレー・ナンキベル&アソシエーツは、4大会計事務所の給与よりも10%上乗せして求人し、有能な人材の採用を狙っている。オーストラリアでは新型コロナウイルスの感染対策としての入国制限が緩和され、海外からの人材流入が再開されているものの、会計事務所をはじめとする技能労働者問題はまだ解決されていないという。

以上